規則別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付申請書

標記助成金の交付を受けたいので、山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付要綱（交通事業者）第６条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 |  |
| 連絡先 | 電話番号：　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：E-mail：◆本申請に係る問合せ連絡先（日中連絡がとれる連絡先）を記入してください。 |
| 担当者職・氏名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施設等の所在地 | 〒  |
| 助成金交付申請額 |  | （１）ＤＸの推進に向けた取組 | （２）高付加価値化に向けた取組 |
| 助成対象経費 ①（税抜き）（助成事業計画書 ２の金額） | 円 | 円 |
| 助成率 ② | ２／３ | １／２ |
| 助成上限額（いずれかに○） | 100万円・150万円 | 100万円・150万円 |
| 交付申請額 ①×②※千円未満切捨、助成上限額以下 | 円 | 円 |
| 交付申請額合計※合計が250万円を超える場合は250万円 | 　円 |

別記様式第１号

事業計画書

　１　補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 |  |
| 事業区分 | （１）ＤＸの推進に向けた取組・（２）高付加価値化に向けた取組 |
| 具体的な内容 | 事業に取り組む背景 |  |
| 事業の実施内容の詳細 |  |
| 事業の実施により見込まれる効果 |  |
| 事業完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 |

　（注）１ 「事業区分」欄は、今回申請する取組に〇を付すこと。

　　　　２　「事業の実施により見込まれる効果」については、可能な限り数値で表すこと。

　　　　３　複数の事業を実施する場合は、表をコピーするなどし、それぞれについて記載

すること。

　　　　４　導入予定の機器、アプリ、システム、ソフト等について、カタログなど概要が

わかる書類を添付すること。

２　補助金所要額計算

 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) |
| 事業区分 | 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 国からの補 助 金 | 差引額(A)－(B) | （１）:(C)×2/3（２）:(C)×1/2 (千円未満切捨) | 助成上限額（いずれかに〇） | 補助金申請額(D)又は(E)のいずれか低い額 |
| （１）ＤＸの推進に向けた取組 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  | 1,000,000円1,500,000円 |  |
| （２）高付加価値化に向けた取組 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  | 1,000,000円1,500,000円 |  |
| **合　　　計** |  |

（注）１　経費の内訳がわかる書類（見積書、カタログ、積算書等）を添付すること。

　　　２　「国からの補助金」欄には、国からの補助金の交付を申請する場合に記入し、その内容及び金額が確認できる書類（交付決定通知書（交付決定前の場合は、交付申請書、事業計画書、事前申書等））の写しを添付すること。

別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

同意・誓約書

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

名称

代表者職氏名

　山形県観光施設等経営強化支援事業助成金の交付を申請するに当たり、下記の１について同意し、２について相違ないことを誓約します。

記

１　県や市町村、交通事業者等で構成される山形県地域公共交通活性化協議会に対するアンケートの回答及び政府報告資料の提供並びにそれらのオープンデータ利活用のためのデータの公表等に協力すること

２　次のいずれにも該当しない者であること

　①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　②　暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）

　③　役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの

　④　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの

　⑤　自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

　⑥　暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　⑦　その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

以上

別記様式第３号

|  |
| --- |
| 口座振替申出書 |
| 振込先金融機関名 | 銀行　　　　　　　　　　　店金庫組合　　　　　　　　　出張所 |
| 預金の種類 | 普　　通　　　・　　　当　　座　　　・　　　その他 |
| 口座名　 　義　　 人 | フリガナ |
|  |
| 口座番号 | 　　NO　.　　　　 |
| 　　助成金の支払いについては、上記のとおり口座振替されるよう申し込みます。　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　住　所　〒氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　　山形県知事　　　殿 |

別記様式第４号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　番　号　で交付決定通知がありました標記助成金について、下記のとおり変更したいので、山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付要綱（交通事業者）第８条第２項の規定により承認されるよう申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 |  |
| 連絡先 | 電話番号：　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：E-mail：◆本申請に係る問合せ連絡先（日中連絡がとれる連絡先）を記入してください。 |
| 担当者職・氏名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施設等の所在地 | 〒  |
| 助成金変更交付申請額 |  | （１）ＤＸの推進に向けた取組 | （２）高付加価値化に向けた取組 |
| 助成対象経費(変更後) ①(税抜き)(助成事業変更計画書 ２の金額) | 円 | 円 |
| 助成率 ② | ２／３ | １／２ |
| 助成上限額（いずれかに○） | 100万円・150万円 | 100万円・150万円 |
| 変更交付申請額 ①×②※千円未満切捨、助成上限額以下 | 円 | 円 |
| 変更交付申請額合計※合計が250万円を超える場合は250万円 | 　円 |

別記様式第５号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金助成事業中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　番　号　で交付決定通知がありました山形県観光施設等経営強化支援事業助成金助成事業について、山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付要綱（交通事業者）第８条第３項の規定により、下記のとおり中止（廃止）を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 中止（廃止）理由 |  |
| 連絡先 | 電話番号：ＦＡＸ：E-mail：◆本申請に係る問合せ連絡先（日中連絡がとれる連絡先）を記入してください。 |
| 担当者職・氏名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

別記様式第６号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金事業遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　番　号　で交付決定通知がありました標記助成金について、山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付要綱（交通事業者）第８条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

２　遂行状況と今後の見通し

規則別記様式第２号

　令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　殿

　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　番　号　で交付決定通知がありました標記助成金について、山形県観光施設等経営強化支援事業助成金交付要綱（交通事業者）第９条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり実績報告書を提出します。

記

１　施設等の名称

２　助成金の交付決定額及びその実績額

　　　助成金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　助成金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業実施期間

　　令和　　　年　　　月　　　日　　～　令和　　　年　　　月　　　日

４　添付書類

（１）実績報告書添付書類確認票（別記様式第７号）

（２）誓約書（別記様式第８号）

（３）収支決算書（別記様式第９号）

（４）助成対象事業を実施したことが確認できる書類（設備、機器等の写真）

（５）助成対象事業の支払いに係る請求を確認できる書類（宛名のある請求書等の写し）

（６）助成対象事業に係る支払いを確認できる書類（宛名のある領収書等の写し）

（７）その他

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号：ＦＡＸ：E-mail：◆本申請に係る問合せ連絡先（日中連絡がとれる連絡先）を記入してください。 |
| 担当者職・氏名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

別記様式第７号

実　績　報　告　書　添　付　書　類　確　認　票

申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

１　添付書類確認　◆☑できない（書類に不足がある）場合、助成金を交付することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | ﾁｪｯｸ欄 |
| ①（規則別記様式第２号）山形県観光施設等経営強化支援事業助成金事業実績報告書 | □ |
| ②（別記様式第７号）実績報告書添付書類確認票　※この様式です。 | □ |
| ③（別記様式第８号）誓約書 | □ |
| ④（別記様式第９号）収支決算書 | □ |
| ⑤助成対象事業を実施したことが確認できる書類(設備、機器等の写真) | □ |
| ⑥助成対象事業の支払いに係る請求を確認できる書類（宛名のある請求書等の写し） | □ |
| ⑦助成対象事業に係る支払いを確認できる書類（宛名のある領収書等の写し） | □ |

別記様式第８号

　令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

　申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

誓　　約　　書

　令和　　年　　月　　日付けで提出しました山形県観光施設等経営強化支援事業助成金事業実績報告書及び添付書類に記載の事項につきまして、虚偽がないことを誓約いたします。なお、不正等がありましたら交付を受けた助成金を返還いたします。

別記様式第９号

収　支　決　算　書

１　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 決算額 | 備　　考 |
| 今回の助成金額 | 1. 円
 |  |
| 自己負担額 | 円 |  |
| その他（　　　　　　） | 円 |  |
| 合　計 | 1. 円
 |  |

≪助成金額≫

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ＤＸの推進に向けた取組 | 高付加価値化に向けた取組 |
| 助成対象経費(決算額) ①（税抜き） | （1）　　　　　　　　　円 | （2）　　　　　　　　　円 |
| 助成率 ② | ２／３ | １／２ |
| 助成上限額（いずれかに○）※他事業者と連携した取組（面的整備）の場合は150万円 | 100万円・150万円 | 100万円・150万円 |
| 助成金額 ①×② ※千円未満切捨、助成上限額以下 | 円 | 円 |
| 助成金額合計　　※合計が250万円を超える場合は250万円 | 　（A）　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 決算額 | 備考 |
| ＤＸの推進に向けた取組に要する経費 | 1. 円
 | 税抜き |
| 高付加価値化に向けた取組に要する経費 | 1. 円
 | 税抜き |
| 合計 | 1. 円
 |  |

別記様式第10号

令和　　年　月　日

山形県知事　　　殿

申請者　住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

山形県観光施設等経営強化支援事業助成金に係る財産処分等承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　番　号　で交付決定がありました標記助成金に係る財産処分について、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年８月県規則第59号）第22条の規定により承認されるよう申請します。

記

　１　処分の内容

　（１）処分しようとする財産

　（２）取得年月日

　（３）取得価額

　（４）処分方法

　　　（有償譲渡、無償譲渡、交換、有償貸与、無償貸与、担保、廃棄、その他）

　　　　※該当する項目及びその内容（譲渡相手、譲渡予定額等）について具体的に記載すること。

　（５）処分予定年月

　２　処分の理由（具体的に記述すること）

　３　添付資料

　（１）処分しようとする財産の写真

　（２）その他参考資料（図面、備品台帳写し等）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号：ＦＡＸ：E-mail：◆本申請に係る問合せ連絡先（日中連絡がとれる連絡先）を記入してください。 |
| 担当者職・氏名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |